IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant:

Hironori ITO, et al.

Examiner:

Unassigned

Serial No.:

Unassigned

Group Art Unit:

Unassigned

Filed:

Herewith

Docket:

17206

For:

DATA COMMUNICATION

Dated:

Nov. 10, 2003

APPARATUS FOR PERFORMING BIT RATE CONTROL IN REAL-TIME AUDIO-VIDEO COMMUNICATIONS

Commissioner for Patents P. O. Box 1450 Alexandria, VA 223131450

CLAIM OF PRIORITY

Sir:

Applicants in the above-identified application hereby claim the right of priority in connection with Title 35 U.S.C. §119 and in support thereof, herewith submit a certified copy of Japanese Patent Application No. 2003-039642, filed on February 18, 2003.

Respectfully submitted,

Paul J. Esatto, Jr., Reg. No. 30,749

Scully, Scott, Murphy & Presser 400 Garden City Plaza Garden City, New York 11530 (516) 742-4343 PJE:ahs:ej

CERTIFICATE OF MAILING BY EXPRESS MAIL

Express Mail Mailing Label Number: EV 267607773 US

Date of Deposit:

November 10, 2003

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service Express Mail Post Office to Addressee service under 37 C.F.R. §1.10 on the date indicated above and is addressed to the Commissioner For Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.

Dated: November 10, 2003

Paul J. Esatto, Jr.



日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 2月18日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-039642

[ST. 10/C]:

[JP2003-039642]

出 願
Applicant(s):

人

日本電気株式会社

2003年

井康

8月20日



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 【書類名】

特許願

【整理番号】

34403247

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H04L 12/56

H04L 29/02

【発明者】

【住所又は居所】

東京都港区芝五丁目7番1号

日

本電気株式会社内

【氏名】

伊藤 博紀

【発明者】

【住所又は居所】

東京都港区芝五丁目7番1号

日

本電気株式会社内

【氏名】

仙田 裕三

【特許出願人】

【識別番号】

000004237

【氏名又は名称】

日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】

100109313

【弁理士】

【氏名又は名称】

机 昌彦

【電話番号】

03-3454-1111

【選任した代理人】

【識別番号】

100085268

【弁理士】

【氏名又は名称】

河合 信明

【電話番号】

03-3454-1111

【選任した代理人】

【識別番号】 100111637

【弁理士】

【氏名又は名称】 谷澤 靖久

【電話番号】 03-3454-1111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 191928

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 0213988

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 音声・画像リアルタイム通信におけるビットレート制御を実行するデータ通信装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークの状態を表す指標を得る手段と、前記指標に対する目標値と観測値との差分に比例する動作と積分する動作を組み合わせてビットレートを制御する手段とを有することを特徴とするデータ通信装置。

【請求項2】 前記指標がネットワークにバッファリングされるデータ量であることを特徴とする請求項1のデータ通信装置。

【請求項3】 ラウンドトリップ時間を算出する手段と、前記ラウンドトリップ時間を用いて前記データ量を算出する手段とを有することを特徴とする請求項2のデータ通信装置。

【請求項4】 送信順に連続した番号を付与した送信データを送信する手段と、受信したデータの前記番号を付与した受信レポートを返信する手段と、前記受信レポートを受信し、前記送信データを送信してから前記受信レポートを受信するまでに送信したデータに関する情報を前記データ量の観測値とする手段とを有することを特徴とする請求項1又は2のデータ通信装置。

【請求項5】 前記送信したデータに関する情報が送信したデータ量である ことを特徴とする請求項4のデータ通信装置。

【請求項6】 ネットワークの状態に基づいて制御されたビットレートで音声・画像信号をリアルタイムに符号化したデータを送信することを特徴とする請求項1乃至5のいずれかのデータ通信装置。

【請求項7】 予め異なるビットレートで音声・画像信号を符号化した複数のデータを準備し、ビットレート制御の結果に基づいて決定したビットレートの前記データを送信することを特徴とする請求項1乃至5のいずれかのデータ通信装置。

【請求項8】 前記制御手段において、前記ビットレートを制御する手段が、前記指標に対する目標値と観測値との差分に比例した値と前記差分を積分した値に定数を乗じた値とを加算した値をビットレートとすることを特徴とする請求

項1乃至7のいずれかのデータ通信装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は音声・画像リアルタイム通信におけるビットレート制御を実行するデータ通信装置に関し、特に輻輳を軽減し、且つネットワークを効率良く利用することを可能にするビットレート制御技術に関する。

[0002]

【従来の技術】

音声・画像データをリアルタイムに伝送する場合に、ネットワークの輻輳状態に応じて送信ビットレートを制御する。従来法は、例えばIETF(Internet Engineering Task Force)RFC1889で規定されたリアルタイム通信プロトコルRTP(Real-time Transport Protocol)で用いられているRTCP(RTP Control Protocol)パケットから得られるパケット損失率やラウンドトリップ時間(RTT)を用いてビットレートを制御している。

[0003]

この従来法では、パケット損失率やRTTが予め定められた閾値を超えるまではビットレートを増加させ、閾値を超えるとビットレート減少させることにより、ビットレートを制御している。

[0004]

また、特開平11-308271号公報では、ネットワークにバッファリング されるデータ量をRTTを用いて算出し、これが所望の値になるよう以下の式1 に基づく制御を行っている。

Rnew=Rcur+C* (BUFdes-BUFcur) (式1) ここで、Rnewは新しく決定されたビットレート、Rcurは現在のビットレート、BUFdesとBUFcurはネットワークにバッファリングされるデータ量に関する目標値と現在値、Cは適当な定数である。

[0005]

【特許文献1】

特開平11-308271号公報

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

従来法では、観測値と目標値との差分を用いて現在のビットレートを増加また は減少させる積分動作のみで制御を行う。積分動作のみの制御は、安定性が保障 されず、ネットワークが定常状態であってもビットレートが収束せず振動し続け てしまう。これが伝送するコンテンツの音質・画質が劣化する要因となる。

[0007]

本発明の目的は、音声・画像リアルタイム通信システムにおいて、安定したビットレート制御を行うことにより、高品質な音声・画像を実現したデータ通信装置を提供することにある。

[0008]

【課題を解決するための手段】

本発明の第1のデータ通信装置は、ネットワークの状態を表す指標を得る手段 と、前記指標に対する目標値と観測値との差分に比例する動作と積分する動作を 組み合わせてビットレートを制御する手段とを有することを特徴とする。

[0009]

本発明の第2のデータ通信装置は、本発明の第1のデータ通信装置において、 前記指標がネットワークにバッファリングされるデータ量であることを特徴とす る。

$[0\ 0\ 1\ 0]$

本発明の第3のデータ通信装置は、本発明の第2のデータ通信装置において、 ラウンドトリップ時間を算出する手段と、前記ラウンドトリップ時間を用いて前 記データ量を算出する手段とを有することを特徴とする。

[0011]

本発明の第4のデータ通信装置は、本発明の第1又は第2のデータ通信装置に おいて、送信順に連続した番号を付与した送信データを送信する手段と、受信し たデータの前記番号を付与した受信レポートを返信する手段と、前記受信レポー トを受信し、前記送信データを送信してから前記受信レポートを受信するまでに 送信したデータに関する情報を前記データ量の観測値とする手段とを有すること を特徴とする。

[0012]

本発明の第5のデータ通信装置は、本発明の第4のデータ通信装置において、 前記送信したデータに関する情報が送信したデータ量であることを特徴とする。

[0013]

本発明の第6のデータ通信装置は、本発明の第1乃至第5のいずれかのデータ 通信装置において、ネットワークの状態に基づいて制御されたビットレートで音 声・画像信号をリアルタイムに符号化したデータを送信することを特徴とする。

[0014]

本発明の第7のデータ通信装置は、本発明の第1乃至第5のいずれかのデータ 通信装置において、予め異なるビットレートで音声・画像信号を符号化した複数 のデータを準備し、ビットレート制御の結果に基づいて決定したビットレートの 前記データを送信することを特徴とする。

[0015]

本発明の第8のデータ通信装置は、本発明の第1乃至第7のいずれかのデータ 通信装置において、前記ビットレートを制御する手段が前記指標に対する目標値 と観測値との差分に比例した値と前記差分を積分した値に定数を乗じた値とを加 算した値をビットレートとすることを特徴とする。

[0016]

【発明の実施の形態】

本発明の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。図1を参照すると、本発明の第1の実施の形態は、送信側100におけるデータ生成部101と、ビットレート制御部102と、データ送信部103と、受信レポート受信部104と、受信側105におけるデータ受信部106と、データ復号部107と、受信レポート送信部108とから構成されている。

[0017]

まず、全体的な動作の概略を説明する。送信側100は、受信側105から送信されたネットワークに関する情報を元に、送信する音声・画像データのビット

レートを適切な値に制御して、受信側105に送信する。受信側105は、送信 側100から送信された音声・画像データを受信し、それらを復号することによ り、音声・画像信号を得るとともに、ネットワークに関する情報を送信側100 に送信する。

$[0\ 0\ 1\ 8]$

次に、図1及び図2を参照して本実施の形態の動作について詳細に説明する。 まず、ビットレート制御を説明する。ビットレート制御部102は、受信レポー ト受信部104から得たネットワークにバッファリングされたデータの観測値に 基づき、ネットワークに送信するデータのビットレートを算出し、データ生成部 101とデータ送信部103に入力する。

$[0\ 0\ 1\ 9\]$

ここで、ビットレート制御部102の構成を示した図2を参照すると、時刻n において入力されたネットワークにバッファリングされたデータ量v(n)と目 標値rとの差分e(n)が加算器201で計算される。rの値は例えば1000 0 0 ビットのような値とする。 e (n) は、乗算器 2 0 5 で構成される比例動作 回路207と、加算器202、遅延器206、及び乗算器203で構成される積 分動作回路208に入力される。

[0020]

比例動作回路207は、e(n)に対して乗算器205において定数KPを乗 算した結果を加算器204に出力する。積分動作回路208は、 e (n)と遅延 回路206を通して得た加算器202の過去の出力を加算器202に入力するこ とにより加算した値に対して、乗算器203おいて定数KTを乗算した結果を加 算器204に出力する。定数KP, KTの値は、制御の特性を決める値であり、 例えば $K_P=2$, $K_T=1$ とする。加算器 2 0 4 は、比例動作回路 2 0 7 と積 分動作回路208の出力を加算した結果をネットワークに送信するビットレート u(n)として出力する。

$[0\ 0\ 2\ 1]$

図1に戻り、音声・画像データを送受信する動作を説明する。ビットレート制 御部102は、決定したビットレートをデータ生成部101に入力する。データ

生成部101は、決定したビットレートに基づいて送信する音声・画像データを 生成し、データ送信部103に出力する。ここで、実現例として、データ生成部 101は、リアルタイムで音声・画像信号を与えられたビットレート(あるいは それに近い値で)符号化したデータを出力する場合と予め異なるビットレートで 符号化した複数のデータにおいて最も近いビットレートのデータを出力する場合 がある。

[0022]

データ送信部103は、データ生成部101から得た音声・画像データをその データが符号化されたビットレートで、ネットワークに送信する。データ受信部 106は、受信した音声・画像データをデータ復号部107に出力する。データ 復号部107は、音声・画像データを復号し、音声・画像信号を出力する。

[0023]

次に、ネットワークにバッファリングされたデータ量を得る方法を説明する。 この方法には、RTTとネットワークに送信したビットレートの積により得る方 法と送信したパケットに対する受信レポートを得るまでに送信したデータ量を計 測する方法の2種類がある。

[0024]

まず、前者の方法を説明する。RTTを得る方法に関しては、前述のIETFにおける規格RFC1889を参照できる。まず、送信側100におけるデータ送信部103は、現在の時刻を送信レポート送信時刻Tsとして記述した送信レポートをネットワークを介して受信側105に送信する。

[0025]

受信側105におけるデータ受信部106は、送信レポートを受信すると、これを受信レポート送信部108に入力する。受信レポート送信部108は、入力された送信レポートに記述されている前記時刻Tsと送信レポートを受信してから受信レポートを送信するまでの時間Tmを記述した受信レポートをネットワークを介して送信側100に送信する。

[0026]

送信側100における受信レポート受信部104は、受信レポートを受信し、

受信レポートを受信した時刻Trと受信レポートに記述されている前記時刻Ts 及びTmを用いて以下の式2によりRTTを計算するとともに、データ送信部1 03から前回受信レポートを得てから現在までの間にネットワークに送信してい たビットレートを得て、これと前記RTTとの積をネットワークにバッファリン グされたデータ量の観測値としてビットレート制御部102に入力する。

 $RTT = Ts - Tm - Tr \qquad (\vec{x} 2)$

送信レポート及び受信レポートの送信間隔は、ネットワークに対して大きな負荷 とならないように、例えば音声・画像データのビットレートの5%程度となるよ うに調整する。

[0027]

次に、後者の方法を説明する。送信側100におけるデータ送信部103は、音声・画像データを送信する際にパケット毎に固有の連続した番号(シーケンス番号)を付与してネットワークに送信するとともにシーケンス番号と送信したデータ量を受信レポート受信部104に出力する。受信側105におけるデータ受信部106は、受信したデータに付与されたシーケンス番号を受信レポート送信部108は、入力されたシーケンス番号を付与した受信レポートをネットワークに送信する。送信側100における受信レポート受信部104は、受信レポートに付与されているシーケンス番号から最新のシーケンス番号までにデータ送信部103が送信したデータ量の総和をビットレート制御部102に出力する。

[0028]

次に、ビットレート制御部102についてより詳細に説明する。図3は、本発明によるビットレート制御を帯域がB b p s であるネットワークにおいて、離散時間間隔Tでシミュレートする場合のブロック図である。同様に、図4 は従来法におけるビットレート制御をシミュレーションする場合のブロック図である。図から分かるように従来法には比例動作相当する部分がない。図3 及び4 におけるビットレートu (n) をZ 変換したU P I (z) 、U I (z) はそれぞれ式3 と式4 で表される。

[0029]

$$U_{PI}(z) = \{ (1-z) K_{P} \cdot r - (1-z) K_{P} \cdot B \cdot T + (B \cdot T - r) \}$$

$$(1-z) K_{I} / \{ (1-z) ^{2} - (1-z) K_{P} + K_{I} \}$$

[0030]

 $U_{I}(z) = K_{I}(B - (1-z)r) / \{(1-z)^{2} + K_{I}\}$ (式4)

[0031]

ここで、式4の極は、

$$z = 1 \pm \sqrt{(K_{\mathsf{T}})} \qquad (\texttt{\texttt{\texttt{X}}}5)$$

で表され、極は、必ず単位円の外に存在する。このため、従来法では、ビットレート制御の安定性は保証されない。($\sqrt{\ }$ ($K_{\rm T}$)は $K_{\rm T}$ の平方根を示す)

一方、式3では、下記の式6の条件を満たすように K_P と K_I を設定すれば、重極が単位円内に存在する。従って、本発明では、ビットレート制御の安定性が保証される。

$$K_P^2 - 4 K_I = 0$$
, $0 < K_P \le 2$ (式 6)

次にシミュレーション実験結果により本発明の効果を示す。シミュレーション 実験は次の条件で行った。

$$T = 0$$
. 001 sec, $B = 1 M b p s$, $K p = 2$, $K I = 1$

図5に示す実験結果から分かるように、従来法によりビットレート制御ではビットレートが振動しているのに対し、本発明によるビットレート制御ではビットレートが収束していることが分かる。

[0032]

【発明の効果】

本発明の効果は、観測値と目標値との差分対する比例動作と積分動作を考慮してビットレートを制御するため、ビットレートの振動を抑えることができる。したがって、音声・画像リアルタイム通信において、ビットレートが変動することによる品質劣化を防ぐことが可能である。また、ビットレートが収束することにより、ネットワークの負荷が安定する効果があるため、一般のデータ通信においても有効であると言える。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態の構成を示すブロック図である。

【図2】

本発明のビットレート制御部102の構成を示すブロック図である。

【図3】

本発明のビットレート制御をシミュレートする場合のブロック図である。

【図4】

従来法のビットレート制御をシミュレートする場合のブロック図である。

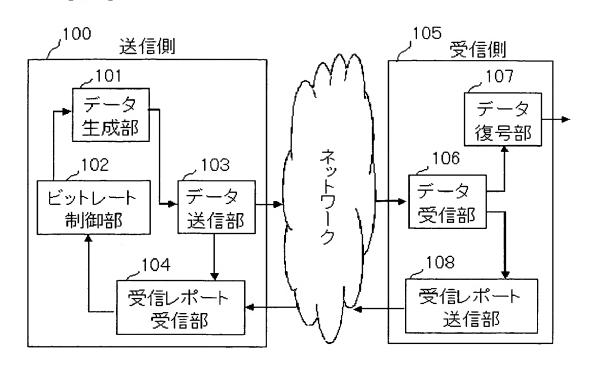
【図5】

本発明及び従来法のビットレート制御をシミュレートした実験結果である。

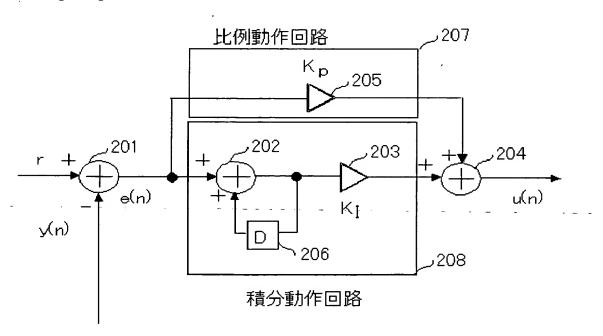
【符号の説明】

- 100 送信側
- 101 データ生成部
- 102 ビットレート制御部
- 103 データ送信部
- 104 受信レポート受信部
- 105 受信側
- 106 データ受信部
- 107 データ復号部
- 108 受信レポート送信部
- 201、202、204 加算器
- 203、205 乗算器
- 206 遅延器
- 2 0 7 比例動作回路
- 208 積分動作回路

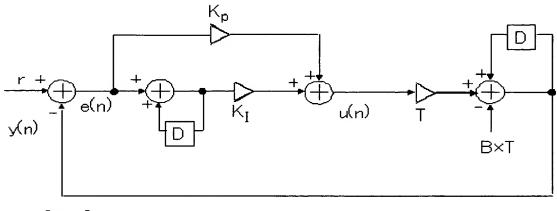
【書類名】 図面 【図1】



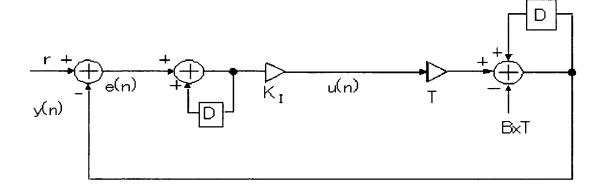
【図2】



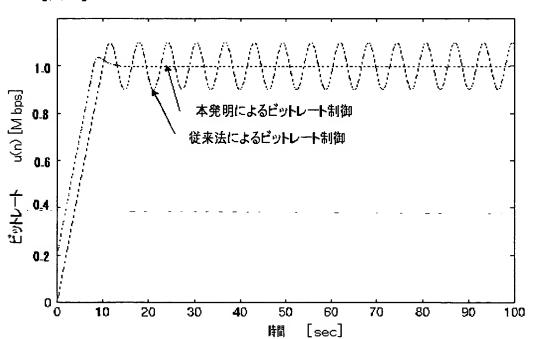




【図4】



【図5】



出証特2003-3068027

ページ: 1/E

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 音声・画像データをリアルタイムに伝送する場合に、ネットワークの 輻輳状態に応じて送信ビットレートを制御する。このとき、従来法では目標値と 観測値との差分に基づいて、現在のビットレートを増加または減少させる制御を 行っており、ネットワークが定常状態であってもビットレートが収束せず振動し 続けるため、音質・画質が劣化する問題が生じていた。

【解決手段】 従来法におけるビットレート制御では、図2における積分動作回路208に相当する動作のみしか存在しなかった。本発明では、比例動作回路207と積分動作回路208を組み合わせて用いることにより、ビットレートを収束させることが可能となり、ビットレートが振動することによる音質・画質の劣化が生じない。

【選択図】 図2

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2003-039642

受付番号 50300255828

書類名 特許願

担当官 第八担当上席 0097

作成日 平成15年 2月19日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成15年 2月18日

次頁無

特願2003-039642

出願人履歴情報

識別番号

[000004237]

1. 変更年月日

1990年 8月29日 新規登録

[変更理由] 住 所

東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社